

# 石川県七尾湾沿岸域における漁家漁業の労働力配分と地域条件

松井 歩

日本学術振興会特別研究員DC, 名古屋大学

本稿では現代日本における沿岸漁家経営の存立基盤を解明することを目的に、漁家の労働力配分と地域条件について検討した。事例地域は能登半島東部に位置する七尾南湾沿岸部の2地区2集落であった。各地区はそれぞれ、賃金労働との兼業が卓越している地域、観光業が卓越している地域として識別された。そして、聞き取り調査から得られた漁家の事例をもとに、年周・日周の二つの時間スケールから世帯内での労働力配分を分析した。結果として、同一海域に属するミクロな地域間においても生業活動の歴史的展開や漁場利用制度をはじめとした地域条件に対応しながら、異なる労働力配分のもとでローカルな沿岸漁家経営が存立していることが明らかとなった。今後の研究では、多様な地域条件下における世帯の労働力配分の事例・分析を積み重ねていくことで、兼業漁業の多様性を明らかにしていくことが可能となると考えられる。

キーワード：労働力配分, 地域条件, 生業組み合わせ, 兼業漁家, 七尾南湾

## I はじめに

### 1. 問題の所在

日本における小規模な沿岸漁業は歴史的に農耕・狩猟採集・手工業・行商・出稼ぎなど、多様な生業<sup>1)</sup>と組み合わせられながら維持されてきた(河原, 1990; 春田, 1995; 渡辺, 2019など)。漁業は副食産業であるため、漁業で獲得できない他の栄養素を得るためには物々交換や貨幣を媒介とした交換, あるいは農耕をはじめとした他生業との複合が重要となる(桜田, 1980; 高桑, 1983)。

高度経済成長期に第二次・第三次産業が発展するなか、第一次産業では労働力の流出傾向が強まった。その中で、農業では専業農家の減少および第二種兼業が増加したが、対照的に漁業では相対的・絶対的に専業漁家<sup>2)</sup>が増加した。この要因として、農業では農業機械の普及やいわゆる「三ちゃん農業」によって農業の維持が可能であったのに対して、労働強度の高い漁船漁業では基幹労働力の流出が脱漁業化に直結したことが指摘され

ている(中込, 1976)。

漁家の生業に注目した漁業地理学研究が集中する高度経済成長期には、経済発展に伴って主要生業が漁業から他生業へと移り変わるプロセス(島田, 1968; 河原, 1990)や土地利用の変化(尾留川ほか, 1974)、漁家の労働力配分の変化(淡野, 1985)などが明らかにされた。すなわち、就業構造の変化や、地域労働市場の変化に伴う地域漁業の衰退、また外部からの資本投入による観光地化など、高度経済成長に伴う漁業地域の変容がその関心の中心であったといえる。

一方で、専業化の進行には顕著な地域差が認められる。加瀬(1988)によれば、漁業センサスにおいては1953年から1983年まで一貫して専業化の傾向が高まってきたが、大海区分における日本海北区・西区では専業率が低い。加瀬はこの理由として、漁業所得の低さ、冬季における漁業操業の困難性を指摘している。同様に農業経済学の小林(2004)は、高度経済成長期を境に漁業兼業農家で零細部門が切り捨てられ、専業化が進行した点を認めつつも、1998年の調査においても